



2024年7月18日

各 位

ハウスコム株式会社  
代表取締役社長 田村 穂  
(コード番号: 3275 東証スタンダード)  
問合せ先 経営企画部長 風間 直毅  
電 話 03-6717-6939

### 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 処分の概要

(1) 払込期日	2024年8月15日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 14,800株
(3) 処分価額	1株につき1,040円
(4) 処分価額の総額	15,392,000円
(5) 割当予定先	当社取締役2名(※) 14,800株 ※ 社外取締役を除きます。

#### 2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年5月16日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下同じ。）に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2018年6月22日開催の第20期定時株主総会において、①本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役に対して年額3,000万円以内の金銭報酬債権を支給すること、②譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職する日までの期間とすること、並びに③(i)当社の取締役会が定める役務提供期間の間、継続して、当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を有すること、(ii)当該役務提供期間満了前に当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職した場合には当社の取締役会が正当と認める理由があること、及び(iii)当社の取締役会が定めた場合は、中期経営計画に掲げる経営指標その他の業績目標の全部又は一部を達成することを譲渡制限の解除条件とすることにつき、ご承認をいただいております。その上で、2019年6月21日開催の第21期定時株主総会において、上記の一部を改定し、①当社の取締役に対して年額6,000万円以内の金銭報酬債権を支給すること、及び、②譲渡制限期間を(i)2年以上で当社取締役会が定める期間又

は(ii)譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任若しくは退職する日までの期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

なお、本制度の概要については、以下のとおりです。

#### <本制度の概要>

当社の取締役は、本制度に基づき当社より支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式の発行又は処分を受けることとなります。

本制度により発行又は処分される当社の普通株式の総数は、取締役に対して年80,000株以内とし、その1株当たりの払込金額は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、割当てを受ける取締役に特に有利とならない範囲において取締役会において決定いたします。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と割当てを受ける取締役との間で譲渡制限付株式割当契約を締結するものとし、その内容として、上記①から③までに掲げる事項が含まれることとします。

その上で、今般、当社は、本日開催の取締役会において、本自己株式処分として、当社の取締役2名（以下「対象役員」といいます。）に対し、譲渡制限付株式報酬制度の目的、各対象役員の職責の範囲その他諸般の事情を勘案し、以下のとおり金銭報酬債権合計15,392,000円と引き換えに当社の普通株式14,800株（以下「本割当株式」といいます。）を処分することを決議いたしました。なお、本自己株式処分は、対象役員に対する勤務条件型譲渡制限付株式報酬として交付するものであります。

#### <譲渡制限付株式割当契約の概要>

本自己株式処分に伴い、当社と対象役員は個別に譲渡制限付株式割当契約を締結いたしますが、その概要は以下のとおりです。なお、本割当株式は、いずれも、対象役員が大和証券株式会社に開設した譲渡制限付株式の専用口座において管理されます。

##### ① 譲渡制限期間

対象役員は、2024年8月15日（払込期日）から当社又は当社子会社の取締役を退任する日（当該日より、本割当株式の交付日の属する事業年度経過後3月を超えた直後の時点（2025年7月1日の到来直後の時点）が遅い場合には、その時点）までの間、本割当株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない。

##### ② 譲渡制限の解除条件

対象役員が、2024年6月20日から2027年に開催される当社定時株主総会の日までの期間（以下「本役務提供期間」という。）の間、継続して、当社又は当社子会社の取締役の地位にあったことを条件として、譲渡制限期間の満了時において、本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除する。ただし、対象役員が本役務提供期間において、死亡、任期満了、その他当社の取締役会が正当と認める理由により当社又は当社子会社の取締役を退任した場合、当該退任日の翌日をもって、本役務提供期間の開始日を含む月の翌月から当該退任日を含む月までの月数を36で除した数に、本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。）の本割当株式につき、譲渡制限を解除する。また、対象役員が、本役務提供期間経過後、本割当株式の払込期日の属する事業年度経過後3月を超えた直後の時点までに、死亡その他当社が正当と認める理由により当社又は当社子会社の取締役のいずれも退任した場合は、当該退任日の翌日をもって、対象取締役が保有する本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除する。

③ 当社による無償取得

当社は、譲渡制限期間の満了時において、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

④ 組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、取締役会の決議により、本役務提供期間の開始日を含む月の翌月から組織再編承認日を含む月までの月数を36で除した数（ただし、計算の結果、1を超える場合には1とする。）に、当該時点において保有する本割当株式数を乗じた数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。）の本割当株式につき、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限を解除する。

3. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分は、割当予定先に支給された金銭報酬債権を出資財産として行われるものであり、その払込価額は、恣意性を排除した価格とするため、2024年7月17日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である1,040円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、直近の株価に依拠できないことを示す特段の事情のない状況においては、当社の企業価値を適切に反映した合理的なものであって、対象役員にとって特に有利な価額には該当しないと考えております。

以上